

紙でつなぐ、
未来をつくる



第149期 中間株主通信

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

CONTENTS

P1 トップメッセージ	P3 KPPグループウェイ	P5 連結決算ハイライト
P6 セグメント別の状況	P7 トピックス	



代表取締役会長 兼 CEO
田辺 円

代表取締役社長
栗原 正

セアニアの地域会社は、パッケージソリューションおよびビジュアルコミュニケーション事業に加え、紙市況の回復や数次にわたる価格修正に伴う市況価格の上昇によって、その業績は好調に推移し、アジア事業の不振を補っています。国内紙パルプ卸売事業においては、紙・板紙の出荷数量の回復は見られないものの、価格修正によって売上高は前年を上回りました。製紙原料分野では、古紙の発生量減少による需給のタイト感から販売価格は上昇傾向にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高3,206億99百万円(前年同期比19.2%増)となりました。営業損益においては、営業利益は122億99百万円(前年同期比221.8%増)、経常利益は110億67百万円(前年同期比163.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は91億86百万円(前年同期比163.6%増)となりました。

国内事業の重要課題は縮小する紙市場対策と認識し、当社の強みである「製品の販売と古紙の回収による循環型ビジネス」を推進し、同業他社との差別化戦略を図っていきます。環境関連事業では、2022年4月1日に「プラスチック資源循環促進法」が施行され、使い捨てプラスチック商品の紙化やバイオ素材への切り替えが一段と進んでおります。当社では「Green Biz Project」による脱プラ関連需要の取り込みを強化し、環境配慮型素材や製品の開発に加えて、有力企業への投資も加速させています。2022年3月1日に設立した「株式会社BMエコモ」が、高度なIoTを活用したバイオマス発電所運転最適化支援システム「BMecomo」をサービスインして

おり、これからも脱炭素社会の実現に貢献していきます。

当社は、2022年10月1日をもって持株会社制へと移行しました。移行に併せて、社名を「KPPグループホールディングス株式会社(以下KPPグループホールディングス)」へと変更し、KPPグループの経営基盤である「KPP GROUP WAY」を刷新しました。持株会社であるKPPグループホールディングスは、傘下に北東アジアを担当する「国際紙パルプ商事」、オセアニア・ASEAN・インドを担当する「Spicers(以下スパイサーズ)」、欧州・北米・南米を担当する「Antalis(以下アンタリス)」の中核事業会社3社を収め、グループ全体のヘッドクォーターとして管理・統括機能を発揮していきます。

持株会社化の目的のひとつであるグループ内の事業シ

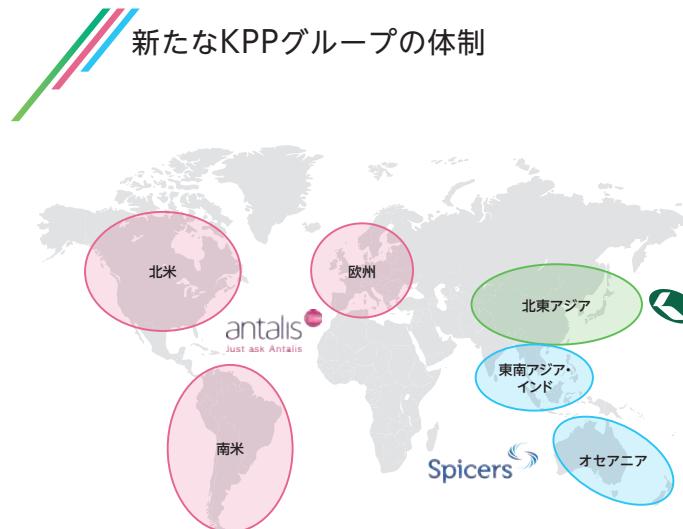
ナジーとして、9月に紙の緩衝材ソリューション事業最大手のRanpak B. V.(以下ランパック社)と国際紙パルプ商事との間で販売代理店契約を締結しました。当件は元々アンタリスがランパック社の欧州地区代理店であったことから実現した事例です。

KPPグループホールディングスは第3次中期経営計画の実現に向けて順調なスタートを切っていますが、引き続き、環境関連商品の開発・流通に向けた取り組み、古紙回収などの循環型ビジネスモデルの拡大、成長力の高いパッケージ事業、ビジュアルコミュニケーション事業への投資などを積極的に推進し、世界有数の紙商グループとしての地位を確立していきます。今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

… 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より御礼申し上げます。さて、2022年度中間期における世界経済は、新型コロナウイルスによる人手不足や物流の停滞、ロシアのウクライナ侵攻を起因としたエネルギー価格の上昇によって世界的な高インフレを招き、欧米の中央銀行では金融引締め政策に舵を切っています。また、中国においても、ゼロコロナ政策の影響による経済の停滞や民間企業の抑制など、景気の下振れリスクが一段と高まっています。一方、我が国におきましては、新型コロナワクチンの接種が進み、個人消費に回復の兆しが見られ、設備投資や公共投資もプラスに転じたことで全体を押し上げました。

このような状況下、当社海外事業における欧州およびオ



新たなKPPグループの体制



※北東アジア 日本、中国、台湾、香港、韓国

2022年10月1日のホールディングス制移行に合わせて、「KPPグループウェイ」を刷新

コーポレートメッセージ

紙でつなぐ、未来をつくる



… KPP Group Wayとは

KPPグループウェイとは「経営理念」「KPPグループの価値観」「経営ビジョン」の3層から形成されるピラミッドを、「KPPグループ憲章」が支える形で表現される、KPPグループの理念体系です。グループウェイのうち、経営理念にはパーパス経営の考え方を取り込み、企業の存在意義や使命を表しました。バリューでは、KPPグループメンバー全員

が共通して持つべき価値観を三点にまとめています。経営ビジョンは「Globalization」「Innovation」「Function」「Trust」の頭文字を取ったものに、環境、社会、ガバナンスなどへの取り組みを「+1」として加えています。この「GIFT+1」に基づいて策定した、創立100周年に向けた長期経営ビジョンが「GIFT+1 2024」です。これに加えて、企業と社員が取るべき行動をガイドラインとして示すものが「KPPグループ憲章」です。

VISION GIFT+1

Globalization / グローバルなネットワークを活かし、紙パルプのリーディングカンパニーへ

Innovation / 「創紙力」で紙の可能性を開拓し、循環型ビジネスモデルを展開する

Function / Eコマースの推進と新たな事業領域への挑戦

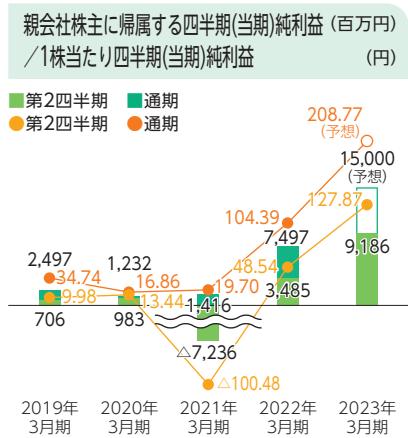
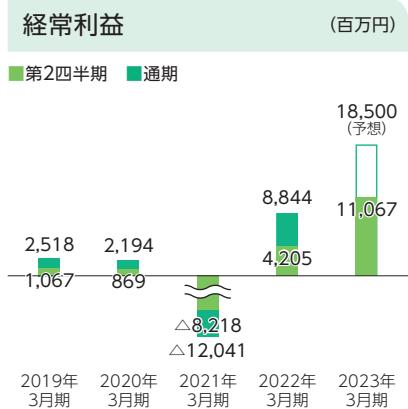
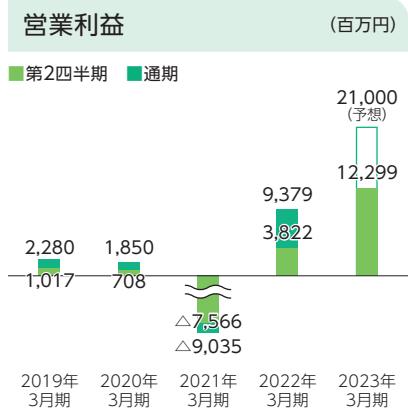
Trust / ステークホルダーから信頼される誠実な企業であり続ける

+1(プラスワン) / ビジョンの全ての要素に、環境、社会、ガバナンスなどへの取り組みを+1として加え、サステナブルな社会の実現に貢献する

連結決算ハイライト

… 2023年3月期第2四半期のポイント

- Point 1** 国内・海外共に新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られたが、数量の回復は限定的であった。しかし、価格修正に伴う市況価格の上昇によって大幅な増収・増益を達成。
- Point 2** 国内拠点紙パルプ事業においては、グラフィック用紙を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が残り需要回復は限定的であった。売上高は販売価格の修正や円安による輸出価格の上昇により増加。
- Point 3** 海外拠点紙パルプ事業においては、欧州、オセアニアは販売価格の上昇に加え、需要の回復もあり業績は好調を維持したが、中国はロックダウンの影響を受け紙・板紙の需要は低迷。



セグメント別の状況



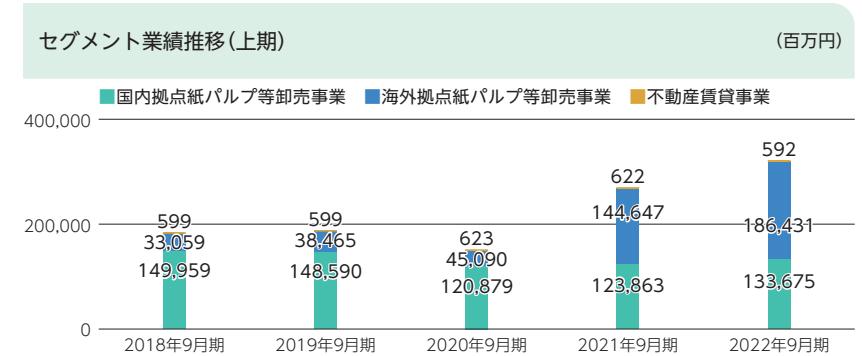
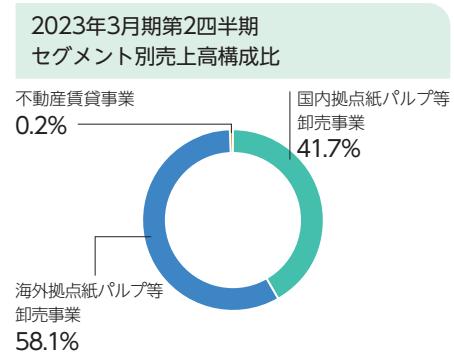
新型コロナウイルス感染状況に落ち着きが見られたものの、グラフィック用紙の需要回復は限定的であり販売数量は前年を下回りました。売上高は販売価格の修正や円安による輸出価格の上昇を受け前年を上回りました。一方、板紙分野では段ボール原紙はEコマースによる宅配事業の伸長や飲料用包装向けの販売は引き続き堅調に推移しましたが、販売数量は前年を下回りました。紙器用板紙は一部需要に回復の兆しが見られ、販売価格の修正要因も加わり、売上高は前年を上回りました。製紙原料分野では古紙の発生量が減少する中、堅調な需要によって販売価格が上昇し、販売数量・売上高共に前年を上回りました。パルプについても国内家庭紙メーカー向けの需要は減少したものの、輸出の拡大と販売単価の上昇によって売上高は前年を大きく上回りました。



欧州においては、ウィズコロナ政策によって各種イベントが復活し、需給がタイトになり業績は好調を維持しました。特にペーパー事業は数次にわたる価格修正に伴う市況価格の上昇によって売上高は前年を大きく上回りました。豪州を中心としたオセアニアでは、一連のM&Aと各セグメントの市況好転によって、売上高は前年を上回りました。東南アジアはマーケット全体の動きが鈍く、価格競争による販売価格の低下が見られる中、グループ企業の再編統合によって営業利益を改善しました。中国ではロックダウンによる断続的な都市封鎖が影響し、紙・板紙の需要が低迷し、販売数量・売上高共に前年を下回りました。



新型コロナウイルス感染拡大以降、全国主要都市のオフィスビル市場の平均空室率は上昇基調にありました。直近では企業のオフィス拡張意欲は緩やかに改善しつつありますが、依然として力強さに欠き、先行きは不透明な状況にあります。また、賃料相場については、テナント確保のための賃料調整などから弱含みで推移しています。当社におきましては、一部テナントビルの管理体制見直しによる増収があったものの、賃貸駐車場の再開やKPP八重洲ビルのテナント入れ替えによる空室期間の発生などから賃料収入が減少し、前年比で減収・減益となりました。



コーポレートサイト刷新

ホールディングス制への移行に伴い、KPPグループホールディングスと国際紙パルプ商事のコーポレートサイトを別建てとして、それぞれのサイトにおいてステークホルダーの皆さまにより分かりやすく、必要な情報にアクセスしていただけるよう再構成しました。KPPグループホールディングスサイトのトップページには、約8分の当社紹介動画のほか、KPPグループ早わかりコンテンツやグループトピックスなどを掲載しています。

KPPグループホールディングス
コーポレートサイト



<https://www.kpp-gr.com/>



国際紙パルプ商事
コーポレートサイト



<https://www.kpp-gr.com/kpp/>



TCFD賛同

温室効果ガス濃度上昇に伴う気候変動により、平均気温や海水面の上昇、そしてこれらによる自然環境への影響までさまざまな変化が生じています。SDGsの国連決議を背景に、プラスチック・フリーの潮流が世界中に広がっており、環境負荷低減に向けた動きが加速しています。当社は気候変動による事業への影響を重要な問題と認識し、2022年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。今後、気候変動が与える事業へのリスク・機会を分析して経営戦略に反映し、自然環境との共生と調和を図り、社会・経済の持続可能な発展の実現に取り組みます。

テレビCMと ラジオCM放送開始

10月3日(月)よりテレビCMとラジオCMの放送を開始しました。CMでは当社グループが世界45か国、147都市に157拠点を構える総合循環型グローバル企業としてビジネスを展開していることや、紙という素材がこれからも私たちの暮らしの中でさまざまなカタチを変えて社会とつながっていくことを、「紙でつなぐ、未来をつくる」というキーメッセージと共にお伝えしています。テレビCMはYouTubeでも公開していますので、ぜひご覧ください。

番組名と放送時間

テレビ東京「NEWSモーニングサテライト」
— 毎週月～金曜、午前5:45から7:05

TBSラジオ「森本毅郎スタンバイ！」
— 毎週月～金曜、午前6:30から8:30

KPPグループYouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/user/kppchp/featured>



アファンの森・南エリアにおける森林創生支援

2015年より「一般財団法人C.W.ニコル・アファンの森財団」の活動を支援している当社は、2022年2月、新たにアファンの森南エリアの森林創生支援を開始しました。南エリアの広さは約17ヘクタール。同財団が健全な森を広げるために近隣の森林を少しずつ買い取ったものです。このエリアを生物多様性にあふれる豊かな森に生まれ変わらせ、将来は巨木(大径木)を中心とした地域本来の森林生態系を取り戻すことを目的に整備していきます。



国際紙パルプ商事

Ranpak B.V.と販売代理店契約を締結

当社は2022年9月に紙緩衝材のリーディングカンパニーであるRanpak B.V.と販売代理店契約を締結しました。同社は緩衝材など紙の保護梱包材の販売や緩衝材加工機のリースなど、梱包にかかるソリューションを世界50カ国で展開しています。紙の保護梱包材は主に「すさま埋め」「重量物用緩衝」「包装」「保冷梱包」などの用途で用いられます。現在主流の「エアバッグ」や「気泡緩衝材」などのプラスチック製保護梱包材から紙製に切り替えることにより環境負荷が低減され、さらに梱包スピードの大幅削減、梱包作業の標準化などが可能なことから、今後、EC業界を中心に紙の緩衝材需要がますます高まるものと見込んでいます。

同社の紙の緩衝材ソリューションの提供を通じて循環型社会の実現に尽力し、環境商品の取り扱い促進に向けた取り組みを引き続き積極的に進めてまいります。



「リラックマ×スポGOMI」大会を開催

「日本をキレイに、そして日本全国のみんなを繋ぐ」をミッションに掲げる「リラックマ×スポGOMI～ミッションwithリラックマ～」を、2022年8月から2023年12月までの約1年半の期間に、全国10都市で開催します。第1回大会を8月28日に函館で、第2回大会を10月10日に宮城で開催しました。当社は、このイベントを通して参加者の皆さまが環境保全に気軽に取り組めるきっかけづくりを提供できればと考えています。



「サステナブルファッションEXPO秋」への出展

当社はサステナビリティを考慮した製品・素材の日本最大の展示会である「第2回サステナブルファッションEXPO秋(10月18～20日、於:東京ビッグサイト)」に出展しました。2022年3月に当社が子会社化した王子ファイバー株式会社の、軽量で耐水性と吸水性が高い天然繊維「かみのいとOJO+(オージョ)」のほか、紙の比率70%以上の紙製フェイカカバーや紙製内袋、紙製ハンガー、紙製フックなどファッション業界向けの環境対応商材やサービスを展示しました。展示会初日には有森裕子氏をお招きし、「プロアスリートと作り手から見たOJO+靴下の魅力」と題したPRセミナーを開催しました。

「PacPrint 2022」への出展

PacPrintトレードショーは、印刷・サイン・グラフィックス業界の顧客ニーズに対して、包括的かつ進歩的な製品とソリューション、サービスを提案する展示会です。スパイサーズは2022年6月28日から7月1日にメルボルンのコンベンション&エキシビションセンターで開催された同展示会に出展し、商業印刷、ラベリング、パッケージング、サイネージ、ビジュアルディスプレイ、昇華型染料および建築業界の顧客に向けて、高品質の材料・機器・ソリューションを紹介しました。

また、サステナビリティの重要性の高まりを受けて本年6月にリリースした、環境負荷低減に資する製品を掲載したカタログ「エンパイロズ」も展示しました。

エンパイロズ
Webカタログ
<https://heyzine.com/flip-book/f8bedb475>



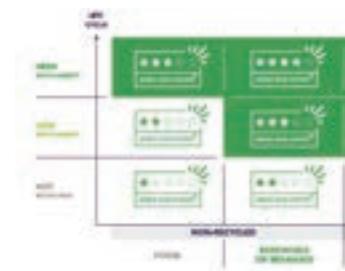
アジアパシフィック地域におけるM&A

2022年2月にSingapore Inkjet Infotech社(以下SII)を買収しました。SIIの買収を通してアジアパシフィック地域のビジュアルコミュニケーション事業に参入したことは、スパイサーズの業績を大きく後押ししており、東南アジア地域における顧客基盤のほか、同地域以外の国々でもそのビジネスチャンスを広げることが見込まれます。

同3月にはCypruspine Wrappings社を買収し、オーストラリアにおける食品包装事業に組み入れました。これにより、顧客基盤を拡充し、製品提供範囲を拡大することができました。2022年下期は食品パッケージ製品の高い需要を見込んでいます。これらの投資がスパイサーズの成長に好影響を及ぼすことを期待しています。

環境負荷評価システム「グリーンスターシステム™」

アンタリスはヨーロッパにおける業界のリーディングカンパニーとして、責任ある調達と環境に配慮した製品開発に取り組んでいます。アンタリスが独自開発した「グリーンスターシステム™」は、世界的に広く認知されている環境配慮基準に基づいて0～5の星で製品とサービスを分類するもので、紙・パッケージ・ビジュアルコミュニケーションの3つの事業分野で展開しています。複雑な認証制度を読み解くことなく、製品に係わる環境パフォーマンスを誰もが容易に理解することができるこのシステムは、企業が製品・サービスを選択する際に環境に配慮している姿勢を伝えるのに活用されています。



マネジメントミーティングを開催

アンタリスは世界各拠点から約150人のマネージャーが集う「マネジメントミーティング」を過去10年以上にわたって開催してきました。このミーティングは各地のマネージャーたちがビジョンや事業の方向性、成功事例を共有する重要な機会です。

今年は5月17～18日の日程でパリ市内の会場で開催し、日本からは会長の田辺を含む6名が参加しました。ミーティングの内容はビジネスプレゼンテーション、顧客やサプライヤーなどのゲストによる基調講演のほか、ワークショップなど多岐にわたります。この2日間で参加者たちは当社の事業戦略を共有し、KPPグループのさらなる飛躍に向けて目標を同じくしました。



Cohal Group(所在地:スペイン)の株式を取得

2022年6月、アンタリスはスペインのパッケージ製造、ラベル・パッケージ販売業者であるAutoadhesivos Cohal, S. A.とGaralmi, S. A.(以下Cohal Group)の全株式を取得しました。

Cohal Groupは、スペイン中南西部を中心に事業展開しており、主にラベル、フィルム、パッケージ材の印刷と販売を行っています。アンタリスは成長分野としてパッケージ事業の拡大に注力してきました。Cohal Groupは事業統合後にイベリア半島全土へ事業を展開する余地があり、フランス、イタリアまでの拡大、および産業用ラベル分野への進出の可能性があります。さらには欧州全域でのプロダクト・ラインの拡充など、アンタリスのイベリア半島事業との相乗効果も期待できることから、このたびの株式取得に至りました。

» より詳細な情報は当社コーポレートサイトをご覧ください。

コーポレート
サイト



企業情報、事業内容、IR情報などをタイムリーに発信しているWebサイトです。

IR情報



財務・業績情報および統合報告書や決算説明会資料など、各種IR資料を公開しております。

サステナ
ビリティ



当社のサステナビリティに対する考え方やマネジメント体制、環境や社会への取り組みを掲載しております。

GREEN KPP



国際紙パルプ商事の持続可能な社会づくりに向けたさまざまな取り組みをご紹介します。

中間配当実施のお知らせ

2022年11月14日開催の取締役会におきまして、中間配当(第2四半期末配当)につき、1株当たり9円とすることを決議いたしました。期末配当につきましても、1株当たり11円を計画しており、これにより年間配当は、1株当たり20円となる見通しです。

なお、中間配当金のお支払開始日は、2022年12月2日とさせていただきます。

株式の状況・会社概要

… 株式の状況

(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	267,500,000株
発行済株式の総数	73,244,408株
株主数	7,960名

所有者別の株式保有比率



… 大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	17.3
日本製紙株式会社	6,770	9.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,093	6.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,539	3.4
北越コーポレーション株式会社	2,521	3.4
株式会社みずほ銀行	1,857	2.5
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.4
株式会社三菱UFJ銀行	1,705	2.3
株式会社三井住友銀行	1,705	2.3
農林中央金庫	1,705	2.3

(注) 持株比率の計算は、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する株式(1,388,135株)を含めて計算しております。なお、当該株式は、連結計算書類および計算書類においては自己株式として処理しております。

… 会社の概況

(2022年10月1日現在)

商号	KPPグループホールディングス株式会社
設立	1924年(大正13年)11月27日
本社	東京都中央区明石町6番24号
資本金	47億2,353万円
従業員数(連結)	5,354名(2022年3月末現在)
従業員数(単体)	55名(2022年10月1日現在)
主な事業内容	子会社等の株式又は持分を所有することによる子会社の事業活動の支配・管理並びに不動産の保有、賃貸倉庫業等
連結子会社	91社(2022年3月末現在)
関連会社	8社(2022年3月末現在)

… 取締役及び監査等委員

(2022年10月1日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	田辺 円
代表取締役社長	栗原 正
専務取締役 海外事業全般担当	生田 誠
専務取締役 管理全般担当	浅田 陽彦
取締役(社外)	矢野 達司
取締役(社外)	伊藤 三奈
取締役監査等委員	滝口 和之
取締役監査等委員(社外)	小林 敏郎
取締役監査等委員(社外)	片岡 詳子

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日 その他必要がある場合は、予め公告する一定の日
公告の方法	電子公告 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
同連絡先(郵便物送付先電話照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
単元株式数	100株
証券コード	9274
上場取引所	東京証券取引所市場プライム市場

